

平成19年11月22日

全国建設業協会会長会議 会長挨拶

社団法人 全国建設業協会  
会長 前田靖治

平成19年度全国会長会議の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

10月3日の関東甲信越ブロックを皮切りに10月31日までの1箇月にわたり、全国9箇所において開催されました地域懇談会およびブロック会議につきましては、ブロック幹事県、および開催県の会長をはじめ事務局の方々には多大なご尽力を賜り、誠にありがとうございました。

懇談会・ブロック会議におきましては、国土交通省提案議題、並びに全建提案議題と各地域において抱えておられる課題について、国土交通省のご指導のもと真剣な議論が展開され、今後の建設行政の施策に役立つ実り多い会議となりました。重ねて御礼申し上げます。

さて、現下のわが国経済の動向につきましては、一部に弱さは見られるものの回復しているとし、企業部門の好調さが持続し景気の回復が続くといわれております。

しかしながら、地域別・業種別にみれば、格差は引き続き拡大しており、建設業界は長年続く国の公共事業予算の大幅な縮減により益々厳しい経営環境となっております。

全建の会員数は平成7年のピーク時の3万3,300社から、今年6月では、2万4,600社と8,700社、約3割も減っており、公共事業への依存度が特に高い地方の中小・中堅建設企業は塗炭の苦しみに喘いでおります。

このような状況の中で、近年多発している自然災害から国民の生命・身体・財産を守るため、脆弱な社会資本を整備し、国民が安全で安心して暮らせる国土づくりをすることが喫緊の課題となっております。本会としても、予算要望等をはじめ、様々な機会を通じて社会資本整備の必要性と、十分な予算配分を強く訴えてまいります。

しかしながら、一方では耐震強度偽装問題、入札談合問題等により建設業界に対する不信感が強く、社会資本の整備に対して、国民からの理解が益々得られにくい状況にあることも事実です。

法令遵守はもちろんのこと、環境対策、安全対策等社会が求めているニーズに対応すべく、コンプライアンスの徹底と企業の社会的責任の取り組みを強化し、国民から信頼される企業、団体として社会に貢献していくことは、われわれが果たすべき責務であります。

近年は、時代の変化、社会の変化、世論の変化等がかつてないスピードで急激に進み、社会環境が激変しています。その変化するリスクをいち早く察知し、先取りをして、我が国の基幹産業としての使命・社会的責任を果たさ

なければなりません。そのためには、安全で、品質に優れたものをつくり、真に国民から信頼され、胸を張って誇れる産業として「社会に貢献し、企業価値、建設産業価値」を高め、「後世に誇れる魅力ある産業、国民・社会に信頼される産業」を目指さねばなりません。

本会では、「透明かつ公平で公正な公共調達」の仕組みが必要であると考え、これまでに「公共調達制度の抜本改革」を訴え続けて参りました。しかしながら、未だ多くの課題が山積しております。特に、公共調達において「技術と経営に優れた企業が伸びられる競争環境」を実現するためには「地方公共団体への総合評価方式の導入拡大」を早急に図ることが必要・絶対条件です。

本会は、国民・社会からの信頼に応えるため、今後とも各都道府県協会と力を合わせ、これまで以上に事業活動を積極的に推進してまいります。何卒、会長各位の一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

終わりにあたり、各都道府県協会の益々のご発展とご参会の皆様のご健勝を祈念いたしまして私の挨拶といたします。

以 上